

令和4年度

財政投融资特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,112,225	6,615,677	未払金	3	2
未収収益	71,361	70,319	未払費用	125,160	116,775
貸付金	130,421,520	131,005,857	預り金	1,259	1,761
有形固定資産	0	0	賞与引当金	191	203
物	0	0	公債	104,741,686	100,879,053
無形固定資産	2,923	3,624	預託金	32,448,622	35,444,396
			退職給付引当金	2,914	2,815
			他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	137,320,289	136,445,459
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,287,741	1,250,020
資産合計	138,608,030	137,695,479	負債及び資産・負債差額合計	138,608,030	137,695,479

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,105	3,114
賞 与 引 当 金 繰 入 額	191	203
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	286	70
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	1,635	433
公 債 等 発 行 諸 費	878	781
そ の 他 の 経 費	17	26
減 価 償 却 費	880	862
預 託 金 利 息	168,206	162,021
公 債 金 利 息	511,089	472,401
資 産 処 分 損 益	0	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	686,314	639,936

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,318,275	1,287,741
II 本年度業務費用合計	△ 686,314	△ 639,936
III 財 源	655,780	602,215
1 自 己 収 入	655,780	602,215
運 用 益	655,777	602,214
そ の 他 の 財 源	2	0
IV 本年度末資産・負債差額	1,287,741	1,250,020

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	660,632	603,256
そ の 他 の 収 入	2,372	5,015
貸付金の回収による収入	21,567,989	19,367,438
前年度剰余金受入	18,519,753	8,112,225
財 源 合 計	40,750,747	28,087,935
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,457	△ 3,475
運 用 手 数 料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 21,540,115	△ 19,951,775
庁 費 等 の 支 出	△ 2,540	△ 1,996
そ の 他 の 支 出	△ 17	△ 26
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,546,152	△ 19,957,295
業 務 支 出 合 計	△ 21,546,152	△ 19,957,295
業 務 収 支	19,204,595	8,130,640
II 財 務 収 支		
公債の発行による収入	10,144,585	14,133,018
公債の償還による支出	△ 24,151,677	△ 17,919,430
預託金の受入による収入	44,575,470	45,662,803
預託金の払戻による支出	△ 40,861,699	△ 42,667,030
預 託 金 利 息	△ 170,268	△ 163,596
利 息 の 支 払 額	△ 627,903	△ 559,946
公債事務取扱に係る支出	△ 878	△ 781
財 務 収 支	△ 11,092,370	△ 1,514,962

本年度収支	8,112,225	6,615,677
翌年度歳入繰入	8,112,225	6,615,677
本年度末現金・預金残高	8,112,225	6,615,677

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割 引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,895百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根 拠 法 令：「財政融資資金法」第2条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。

- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び労働保険料被保険者負担金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,615,677
合 計	6,615,677

② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,250
	エネルギー対策特別会計	11
	食料安定供給特別会計	0
	国有林野事業債務管理特別会計	1
	自動車安全特別会計	19
	沖縄振興開発金融公庫	641
	株式会社日本政策金融公庫	2,879
	株式会社国際協力銀行	2,272
	独立行政法人国際協力機構	3,762
	日本私立学校振興・共済事業団	50
	全国土地改良事業団体連合会	0
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	7
	国立研究開発法人科学技術振興機構	2,561
	独立行政法人福祉医療機構	2,897
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,253
	独立行政法人水資源機構	16
	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	40
	独立行政法人日本学生支援機構	4,890
	独立行政法人国立病院機構	20
	独立行政法人都市再生機構	9,457
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9,947
	独立行政法人住宅金融支援機構	271
	国立研究開発法人国立がん研究センター	0
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	成田国際空港株式会社	657
	東日本高速道路株式会社	2
	中日本高速道路株式会社	6
	株式会社日本政策投資銀行	3,157
	新関西国際空港株式会社	324
東京地下鉄株式会社	63	
地方公共団体	16,851	
合 計		70,319

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	8,778,053	—	588,197	8,189,856	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	6,066,660	5,566,923	6,066,660	5,566,923	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	103,298	9,373	21,443	91,227	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,440,919	1,436,701	1,440,919	1,436,701	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	24,044	576	5,368	19,251	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	43,992	—	19,823	24,168	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	417,801	146,913	28,229	536,485	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	748,348	76,200	93,336	731,212	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	21,423,340	740,686	3,794,594	18,369,432	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	1,867,600	909,200	301,900	2,474,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	3,042,782	1,024,700	96,877	3,970,604	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	321,964	22,100	30,808	313,256	財政融資資金の運用による貸付
全国土地改良事業団体連合会	—	857	—	857	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	105,285	4,900	11,261	98,923	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	4,000,000	4,888,900	—	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,822,677	366,200	274,404	4,914,473	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,546,539	228,020	54,253	4,720,305	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	196,014	1,400	26,675	170,739	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	5,004	136	685	4,454	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	652,496	53,367	60,442	645,421	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,393,730	576,700	627,360	6,343,070	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	450,747	11,100	45,424	416,422	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	8,993,593	400,000	636,488	8,757,105	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,268,591	200,000	1,591	5,467,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	1,118,466	12,300	597,758	533,008	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	18,873	839	1,938	17,774	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	44,182	—	461	43,720	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,765	—	138	1,626	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	14,105	—	1,143	12,961	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8,908	1,009	1,385	8,533	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,304	899	293	9,910	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	400,000	—	—	400,000	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	50,000	—	—	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	—	—	103,000	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
西日本高速道路株式会社	27,000	—	—	27,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,862,129	360,000	384,480	5,837,649	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	370,000	—	—	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	36,886	—	6,624	30,262	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	42,643,411	2,911,771	4,146,468	41,408,714	財政融資資金の運用による貸付
合計	130,421,520	19,951,775	19,367,438	131,005,857	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(187,694,982百万円)は含まれていない。

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	113,546,749	1,594,492	115,141,241	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	113,546,749	1,594,492	115,141,241	—	—	—	
合計	113,546,749	1,594,492	115,141,241	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	0	—	—	0	—	0
小計	0	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,921	568	—	862	—	2,628
ソフトウェア仮勘定	2	997	3	—	—	996
小計	2,923	1,565	3	862	—	3,624
合計	2,923	1,565	3	862	—	3,624

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	2
合 計		2

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	111
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	2
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	0
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	3
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	0
	地震再保険特別会計積立金	4,119
	地震再保険特別会計余裕金	6
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	1
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	2
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	123
	特許特別会計余裕金	0
	労働保険特別会計労災勘定積立金	22,891
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	1
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	6
育児休業給付資金	0	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	0	
独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	5	
国家公務員共済組合連合会積立金	6,311	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	276	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	6	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	82,901
合 計		116,775

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	8,848,962	739,254	8,708,340	879,876	(645)	880,522
利 付 国 債(5 年 債)	27,337,193	6,398,732	3,962,075	29,773,849	(85,912)	29,859,762
利 付 国 債(10 年 債)	37,235,957	6,125,534	3,641,659	39,719,832	(95,915)	39,815,747
利 付 国 債(20 年 債)	19,776,351	339,732	1,607,354	18,508,729	(5,963)	18,514,692
利 付 国 債(30 年 債)	8,264,008	417,366	—	8,681,375	34,719	8,646,655
利 付 国 債(40 年 債)	3,161,680	110,793	—	3,272,474	110,801	3,161,672
合 計	104,624,153	14,131,414	17,919,430	100,836,137	(42,915)	100,879,053

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は104,741,686百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債
令 和 5 年 度	9,298,126
令 和 6 年 度	12,752,256
令 和 7 年 度	10,485,867
令 和 8 年 度	12,202,989
令 和 9 年 度	10,036,684
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	5,984,533
令 和 12 年 度	9,011,147
令 和 13 年 度	4,173,682
令 和 14 年 度	6,976,464
令 和 15 年 度	898,624
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	761,738
令 和 22 年 度	1,314,432
令 和 23 年 度	894,816
令 和 24 年 度	312,216
令 和 25 年 度	108,868
令 和 26 年 度	70,195
令 和 27 年 度	—
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	468,046
令 和 31 年 度	804,570
令 和 32 年 度	1,229,197
令 和 33 年 度	773,130
令 和 34 年 度	458,676
令 和 35 年 度	53,100
令 和 36 年 度	98,962
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
令 和 40 年 度	545,467
令 和 41 年 度	106,769
令 和 42 年 度	20,070
令 和 43 年 度	23,193
合 計	100,836,137

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,621,187	2,332,696	2,005,310	2,948,573
	基礎年金勘定余裕金	2,319,935	4,353,909	3,766,275	2,907,569
	国民年金勘定余裕金	315,000	1,464,200	1,539,200	240,000
	厚生年金勘定余裕金	4,900,000	21,667,700	21,967,700	4,600,000
	健康勘定余裕金	—	13,359	13,359	—
	業務勘定余裕金	40,592	73,322	68,361	45,553
エネルギー対策特別会計	子ども・子育て支援勘定積立金	352,033	475,020	372,048	455,005
	エネルギー需給勘定余裕金	—	604,100	604,100	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	160,700	160,700	—
外国為替資金特別会計	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	629,600	629,600	—
	余裕金	—	1,424,482	1,424,482	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	496,100	1,481,500	1,297,900	679,700
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	42,608	42,608	—
地震再保険特別会計	積立金	1,892,867	83,269	26,901	1,949,236
	余裕金	—	24,768	7,268	17,500
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	112,035	112,035	—
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	188,912	804	—	189,717
	農業再保険勘定余裕金	—	12,268	12,268	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,957	1,927	1,957	1,927
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,000	314	414	12,900
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	151,708	12,199	17,899	146,008
	空港整備勘定余裕金	—	10,000	10,000	—
特許特別会計	余裕金	—	82,000	57,000	25,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,831,849	326,114	340,000	7,817,963
	労災勘定余裕金	—	150,000	150,000	—
	雇用勘定積立金	455,309	3,036,604	2,245,957	1,245,957
	徴収勘定余裕金	9,184	7,766	9,184	7,766
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	199,200	1,020,600	1,009,900	209,900
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	10	10	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
育児休業給付資金	育児休業給付資金	172,326	327,123	230,981	268,467
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	1,048,500	2,277,500	1,233,500	2,092,500
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	1,861,362	31,000	203,008	1,689,353
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	6,854,800	2,415,000	2,438,800	6,831,000
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	660,000	950,000	610,000	1,000,000
合計		32,448,622	45,662,803	42,667,030	35,444,396

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,561	120	65	2,505
整理資源に係る引当金	352	48	5	310
合計	2,914	169	70	2,815

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		0
合計			0

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		5,015
合計			5,015

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	138,533,745	2,995,773	3,907,984	137,621,534
うち積立金	1,148,136	—	39,777	1,108,359
合計	138,533,745	2,995,773	3,907,984	137,621,534

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	496,303	679,879	未払金	0	0
たな卸資産	25	25	賞与引当金	4	5
未収収益	0	0	退職給付引当金	28	30
貸付金	64,207	57,157	負債合計	32	35
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	15,361,567	16,307,713	資産・負債差額	15,922,071	17,044,742
資産合計	15,922,104	17,044,777	負債及び資産・ 負債差額合計	15,922,104	17,044,777

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	65	63
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	2
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	50,000
庁 費 等	12	11
そ の 他 の 経 費	—	1
減 価 償 却 費	0	0
資 産 処 分 損 益	—	△ 348,934
資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	40,083	△ 28,811

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	14,920,992	15,922,071
II 本年度業務費用合計	△ 40,083	28,811
III 財 源	315,459	345,921
1 自 己 収 入	315,459	345,921
納 付 金 収 入	74,066	57,333
貸 付 金 利 子 収 入	92	751
預 託 金 利 子 収 入	6	10
配 当 金 収 入	241,293	287,825
そ の 他 の 財 源	0	0
IV 資産評価差額	725,702	747,937
V 本年度末資産・負債差額	15,922,071	17,044,742

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	74,066	57,333
貸 付 金 利 子 収 入	92	751
預 託 金 利 子 収 入	6	9
配 当 金 収 入	241,293	287,825
そ の 他 の 収 入	0	0
貸付金の回収による収入	7,340	7,050
出資金の回収による収入	10,800	46,384
株式の売却による収入	—	360,271
前年度剰余金受入	391,727	496,303
財 源 合 計	725,326	1,255,930
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 71	△ 69
一般会計への繰入	—	△ 270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 40,000	△ 50,000
出資による支出	△ 188,938	△ 255,930
庁費等の支出	△ 12	△ 11
その他の支出	—	△ 1
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 229,023	△ 576,050
業務支出合計	△ 229,023	△ 576,050
業務収支	496,303	679,879
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	496,303	679,879
翌年度歳入繰入	496,303	679,879
本年度末現金・預金残高	496,303	679,879

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、日本電信電話株式会社株式の処分益 348,934 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和 5 年法律第 2 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、日本電信電話株式会社株式の売却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社民間資金等活用事業推進機構からの配当金を計上している。
- ・「その他の収入」には、国有財産貸付料を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、株式会社日本政策投資銀行、独立行政法人中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、独立行政法人住宅金融支援機構及び国立研究開発法人科学技術振興機構からの出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社国際協力銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	179
財政融資資金預託金	679,700
合 計	679,879

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
土地	25	—	—	—	0	25
工作物	0	—	—	—	0	0
合 計	25	—	—	—	0	25

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	17,292	—	5,000	12,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	46,914	—	2,050	44,864	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
合 計	64,207	—	7,050	57,157	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
貸 付 金	64,207	△ 7,050	57,157	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	64,207	△ 7,050	57,157	—	—	—	
合 計	64,207	△ 7,050	57,157	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	12,713	△ 2,308	—	—	2,305	—	12,710
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫	657,007	2,335	—	—	△ 8,541	—	650,801
(国民一般向け業務勘定)	21,301	△ 6,739	—	—	6,269	—	20,831
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	491,537	10,641	—	—	△ 16,157	—	486,021
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	25,346	△ 870	—	—	658	—	25,134
(農林水産業者向け業務勘定)	118,821	△ 695	—	—	687	—	118,813
株式会社国際協力銀行	2,867,205	△ 1,013,405	85,000	—	969,736	—	2,908,536
(一般業務勘定)	2,553,421	△ 862,921	75,000	—	817,554	—	2,583,054
(特別業務勘定)	313,783	△ 150,483	10,000	—	152,181	—	325,481
株式会社日本政策投資銀行	3,758,881	△ 1,580,977	50,000	34,455	1,693,149	—	3,886,598
株式会社商工組合中央金庫	208,848	△ 107,248	—	—	115,330	—	216,930
日本たばこ産業株式会社	1,391,666	△ 1,358,333	—	—	1,832,000	—	1,865,333
日本電信電話株式会社	4,467,632	△ 4,313,146	—	11,336	4,481,842	—	4,624,991
新関西国際空港株式会社	49,875	△ 2,979	—	—	2,490	—	49,385
株式会社産業革新投資機構	496,191	△ 129,191	—	—	121,543	—	488,543
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	17,077	3,194	—	—	△ 4,335	—	15,936
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	10,966	△ 966	—	—	1,213	—	11,213
株式会社海外需要開拓支援機構	79,991	26,608	9,000	—	△ 30,166	—	85,433
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	150,152	10,647	58,000	—	△ 9,478	—	209,321
株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構	58,313	5,578	21,030	—	△ 3,010	—	81,911
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	10,200	—	△ 102	—	10,097
○独立行政法人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	169,777	△ 88,277	—	4,500	96,840	—	173,840
都市再生機構							
(都市再生勘定)	78,553	△ 64,549	—	—	64,532	—	78,536
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構	602,906	△ 558,168	—	—	589,173	—	633,911
(建設勘定)	599,123	△ 554,384	—	—	585,280	—	630,019
(海事勘定)	3,783	△ 3,783	—	—	3,892	—	3,892
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	215,142	△ 17,431	22,700	—	22,073	—	242,484
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,569	△ 190	—	1,184	196	—	2,391
(特例業務勘定)	331	△ 38	—	74	39	—	258
(承継勘定)	3,238	△ 152	—	1,110	157	—	2,133
農業・食品産業技術総合研究機 構							
(民間研究特例業務勘定)	5,830	49	—	423	△ 87	—	5,369
中小企業基盤整備機構	33,123	△ 1,108	—	559	834	—	32,290
(施設整備等勘定)	29,567	△ 2,195	—	559	1,916	—	28,729
(出資承継勘定)	3,555	1,087	—	—	△ 1,081	—	3,561
奄美群島振興開発基金	5,598	2,217	—	—	△ 2,277	—	5,538
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	11,460	2,318	—	3,162	△ 2,107	—	8,508
情報処理推進機構	1,819	16	—	—	32	—	1,868
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,818	16	—	—	32	—	1,866
新エネルギー・産業技術総合開 発機構							

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(投融资等・金属鉱産 物備蓄勘定)	302,729	60,245	242,484	296,106	296,106	100.00%	242,484	242,484	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養 研究所	2,392	0	2,391	33,980	33,980	100.00%	2,391	2,391	法定財務諸表
(特 例 業 務 勘 定)	258	0	258	6,492	6,492	100.00%	258	258	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	2,133	0	2,133	27,488	27,488	100.00%	2,133	2,133	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	8,690	10	8,680	8,821	5,456	61.85%	5,369	5,369	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	33,510	767	32,743	53,535	52,945	98.89%	32,290	32,290	法定財務諸表
(施 設 整 備 等 勘 定)	29,483	754	28,729	48,302	48,302	100.00%	28,729	28,729	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	4,027	13	4,013	5,233	4,642	88.71%	3,561	3,561	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,548	2,102	11,446	17,773	8,600	48.38%	5,538	5,538	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	10,861	98	10,763	88,849	70,237	79.05%	8,508	8,508	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,734	—	3,734	6,285	3,276	52.12%	1,868	1,868	法定財務諸表
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	3,733	—	3,733	6,018	3,009	50.00%	1,866	1,866	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	3,847	6	3,840	65,937	65,937	100.00%	3,840	3,840	法定財務諸表
情報通信研究機構	1,401	10	1,390	61,021	61,021	100.00%	1,390	1,390	法定財務諸表
(出 資 勘 定)	943	0	943	3,350	3,350	100.00%	943	943	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	457	10	446	57,671	57,671	100.00%	446	446	法定財務諸表
合 計	124,952,894	102,967,238	21,455,344	18,663,300	6,669,193	—	9,817,388	9,817,388	

(注1) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注2) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式数の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,614	12,710	2,305	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	24,200	20,831	6,269	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	486,021	△ 16,157	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	30,000	15,936	△ 4,335	9,728	令和元年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	78,536	64,532	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構 (海 事 勘 定)	5,700	3,892	3,892	5,700	平成15年度
エネルギー・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	296,106	242,484	22,073	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,492	258	39	6,272	平成17年度、18年度、19年 度、20年度、21年度及び22 年度
(承 継 勘 定)	27,488	2,133	157	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施 設 整 備 等 勘 定)	48,302	28,729	1,916	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文 献 情 報 提 供 勘 定)	8,600	5,538	△ 2,277	784	平成16年度
情報処理推進機構 (事 業 化 勘 定)	70,237	8,508	△ 2,107	59,621	平成15年度及び20年度
(地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年 度及び19年度
新エネルギー・産業技術総合開 発機構 (基盤技術研究促進勘定)	3,009	1,866	32	1,174	平成22年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	65,937	3,840	△ 265	61,831	平成15年度、16年度、17年 度、21年度、22年度及び23 年度
(基盤技術研究促進勘定)	3,350	943	405	2,812	平成16年度及び23年度
合計	57,671	446	186	57,410	平成16年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び24 年度
合 計	1,307,487	912,679	76,665	471,473	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	20	—	2	23
整理資源に係る引当金	7	1	0	6
合 計	28	1	2	30

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
(土 地)	0
(工 作 物)	0
合 計	0

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	中部電力パワーグリッド株式会社	0
合 計			0

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 9,185,573	9,933,511	747,937	
(市 場 価 格 の あ る も の)	△ 5,671,479	6,313,842	642,362	時価評価に伴う評価差額
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 3,514,094	3,619,668	105,574	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 9,185,573	9,933,511	747,937	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	中部電力パワーグリッド株式会社	0
合 計			0

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	67,023	50,318	未払金	16,218	41,542
たな卸資産	52,758	52,380	その他の債務等	7,465	3,175
仕掛品	16,992	18,960	一般会計からの受 入不動産見返り	7,465	3,175
販売用不動産	35,766	33,419			
未収金	0	—			
その他の債権等	109,461	23,944	負債合計	23,683	44,717
一般会計からの未 引受不動産	109,461	23,944			
有形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
物	0	0	資産・負債差額	205,559	81,924
資産合計	229,243	126,642	負債及び資産・ 負債差額合計	229,243	126,642

特定国有財産整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	—	0
当 期 完 成 工 事 原 価	2,816	42,912
庁 費 等	269	129
そ の 他 の 経 費	95	46
減 価 償 却 費	0	0
支 払 利 息	298	233
資 産 処 分 損 益	2,014	—
た な 卸 資 産 評 価 損	227	293
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,722	43,615

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		273,585		205,559
II 本年度業務費用合計	△	5,722	△	43,615
III 財 源	△	62,424	△	80,133
1 自 己 収 入		23,574	△	52
国有財産売払収入		23,526	△	73
預託金利子収入		0		0
その他の財源		47		20
2 他会計からの受入	△	85,999	△	80,080
一般会計からの受入	△	85,999	△	80,080
IV 無償所管換等		—	△	112
V 資産評価差額		121		226
VI 本年度末資産・負債差額		205,559		81,924

特定国有財産整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
国有財産売払収入		34,879		3,240
預託金利子収入		0		0
その他の収入		47		20
前年度剰余金受入		47,670		67,023
財源合計		82,598		70,284
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費		—	△	0
庁費等の支出	△	269	△	129
その他の支出	△	95	△	46
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	365	△	176
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,096		—
建物に係る支出	△	3,058	△	7,710
施設整備支出合計	△	5,155	△	7,710
業務支出合計	△	5,521	△	7,887
業務収支		77,077		62,397
II 財務収支				
PFI 債務の返済による支出	△	9,755	△	11,846
利息の支払額	△	298	△	233
財務収支	△	10,053	△	12,079
本年度収支		67,023		50,318
翌年度歳入繰入		67,023		50,318
本年度末現金・預金残高		67,023		50,318

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 553百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 53,413百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未収金」には、前会計年度において、金銭引渡請求権債権を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、たな卸資産の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額）を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格（注）を主に計上している。

（注） 対価として受け入れる予定であった旧施設の一つである大手町合同庁舎第 3 号館跡地（令和 3 年度末は資産科目の「一般会計からの未引受不動産」に計上）を、令和 4 年度において一般会計への無償所属替等を行ったこと等により、「一般会計からの受入」の金額がマイナスとなっている。

- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定から一般会計へ無償所属替した旧施設の国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、施設整備（土地）に要した整備費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備（建物）に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支払額等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	50,318
合 計	50,318

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
仕 掛 品	16,992	44,880	42,912	—	—	18,960
販 売 用 不 動 産	35,766	1,785	4,065	293	226	33,419
土 地	34,809	1,761	3,886	247	224	32,662
立 木 竹	9	—	1	—	1	10
建 物	888	21	170	42	—	696
工 作 物	58	2	6	4	—	49
合 計	52,758	46,666	46,977	293	226	52,380

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	6,763	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	425	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	10,520	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	4,330	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	1,529	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	374	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		23,944	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
物 品	0	—	—	0	—	0
合 計	0	—	—	0	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	41,542
合 計		41,542

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	106
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	3
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	78
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	319
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	434
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	671
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	118
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	230
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	21
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	960
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	0
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	230
合計		3,175

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業 外	20
合計			20

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等	財務省	△ 112	販売用不動産	無償所属替	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
実測と帳簿の差額		△ 0	販売用不動産	実測減	
誤謬訂正		0	未払金	計上誤りによる増	
合計		△ 112			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	226	226	
土地	—	224	224	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	226	226	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業 外	20
合計			20

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)		前会計年度 (令和4年 3月31日)	本会計年度 (令和5年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	8,179,452	6,666,175	未払金	16,221	41,545
たな卸資産	52,783	52,405	未払費用	125,160	116,774
未収金	0	—	預り金	1,259	1,761
未収収益	71,361	70,319	賞与引当金	196	208
貸付金	130,485,727	131,063,014	公債	104,741,686	100,879,053
その他の債権等	109,461	23,944	預託金	31,952,522	34,764,696
有形固定資産	0	0	退職給付引当金	2,942	2,845
物	0	0	他会計繰戻未済金	450	450
無形固定資産	2,923	3,624	その他の債務等	7,465	3,175
出資金	15,361,567	16,307,713	負債合計	136,847,905	135,810,511
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	17,415,372	18,376,686
資産合計	154,263,277	154,187,197	負債及び資産・負債差額合計	154,263,277	154,187,197

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,171	3,178
賞 与 引 当 金 繰 入 額	196	208
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	287	73
当 期 完 成 工 事 原 価	2,816	42,912
運 用 手 数 料	20	20
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	50,000
庁 費 等	1,918	574
公 債 等 発 行 諸 費	878	781
そ の 他 の 経 費	113	74
減 価 償 却 費	880	862
預 託 金 利 息	168,200	162,010
公 債 金 利 息	511,089	472,401
支 払 利 息	298	233
資 産 処 分 損 益	2,014	△ 348,934
資 産 評 価 損	227	294
本 年 度 業 務 費 用 合 計	732,114	654,730

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	16,512,854	17,415,372
II 本年度業務費用合計	△ 732,114	△ 654,730
III 財 源	908,807	867,992
1 自 己 収 入	994,807	948,073
国有財産売払収入	23,526	△ 73
納 付 金 収 入	74,066	57,333
運 用 益	655,777	602,214
貸付金利子収入	92	751
配 当 金 収 入	241,293	287,825
そ の 他 の 財 源	50	21
2 他会計からの受入	△ 85,999	△ 80,080
一般会計からの受入	△ 85,999	△ 80,080
IV 無償所管換等	—	△ 112
V 資産評価差額	725,823	748,164
VI 本年度末資産・負債差額	17,415,372	18,376,686

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
国有財産売払収入	34,879	3,240
納付金収入	74,066	57,333
運用収入	660,632	603,256
貸付金利子収入	92	751
配当金収入	241,293	287,825
その他の収入	2,419	5,035
貸付金の回収による収入	21,575,329	19,374,488
出資金の回収による収入	10,800	46,384
株式の売却による収入	—	360,271
前年度剰余金受入	18,567,651	8,179,452
財源合計	41,167,166	28,918,041
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,529	△ 3,545
運用手数料	△ 20	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 40,000	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 21,540,115	△ 19,951,775
出資による支出	△ 188,938	△ 255,930
庁費等の支出	△ 2,823	△ 2,137
その他の支出	△ 113	△ 74
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,775,541	△ 20,533,522
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,096	—
建物に係る支出	△ 3,058	△ 7,710
施設整備支出合計	△ 5,155	△ 7,710
業務支出合計	△ 21,780,696	△ 20,541,233
業務収支	19,386,469	8,376,807

Ⅱ 財 務 収 支

公債の発行による収入		10,144,585		14,133,018
公債の償還による支出	△	24,151,677	△	17,919,430
預託金の受入による収入		43,865,345		44,138,695
預託金の払戻による支出	△	40,256,173	△	41,326,521
PFI 債務の返済による支出	△	9,755	△	11,846
預 託 金 利 息	△	170,262	△	163,586
利 息 の 支 払 額	△	628,201	△	560,180
公債事務取扱に係る支出	△	878	△	781
財 務 収 支	△	11,207,017	△	1,710,631
本 年 度 収 支		8,179,452		6,666,175
翌年度歳入繰入		8,179,452		6,666,175
本年度末現金・預金残高		8,179,452		6,666,175

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金及び危機対応準備金の額を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 553百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定	2,895 百万円
投資勘定	13 百万円
特定国有財産整備勘定	53,413 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して确实かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、日本電信電話株式会社株式の処分益 348,934 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「一般会計への繰入」についての内容

ア 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による財政融資資金勘定から一般会計への繰入

イ 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく投資勘定から一般会計への繰入

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175
たな卸資産	—	25	52,380	—	52,405
未収収益	70,319	0	—	△ 0	70,319
貸付金	131,005,857	57,157	—	—	131,063,014
その他の債権等	—	—	23,944	—	23,944
有形固定資産	0	—	0	—	0
物品	0	—	0	—	0
無形固定資産	3,624	0	—	—	3,624
出資金	—	16,307,713	—	—	16,307,713
資産合計	137,695,479	17,044,777	126,642	△ 679,700	154,187,197
<負債の部>					
未払金	2	0	41,542	—	41,545
未払費用	116,775	—	—	△ 0	116,774
預り金	1,761	—	—	—	1,761
賞与引当金	203	5	—	—	208
公債	100,879,053	—	—	—	100,879,053
預託金	35,444,396	—	—	△ 679,700	34,764,696
退職給付引当金	2,815	30	—	—	2,845
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	—	—	3,175	—	3,175
負債合計	136,445,459	35	44,717	△ 679,700	135,810,511
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,250,020	17,044,742	81,924	—	18,376,686

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,114	63	0	—	3,178
賞与引当金繰入額	203	5	—	—	208
退職給付引当金繰入額	70	2	—	—	73
当期完成工事原価	—	—	42,912	—	42,912
運用手数料	20	—	—	—	20
一般会計への繰入	0	270,038	—	—	270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	50,000	—	—	50,000
庁費等	433	11	129	—	574
公債等発行諸費	781	—	—	—	781
その他の経費	26	1	46	—	74
減価償却費	862	0	0	—	862
預託金利息	162,021	—	—	△ 11	162,010
公債金利息	472,401	—	—	—	472,401
支払利息	—	—	233	—	233
資産処分損益	—	△ 348,934	—	—	△ 348,934
資産評価損	—	0	293	—	294
本年度業務費用合計	639,936	△ 28,811	43,615	△ 11	654,730

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,287,741	15,922,071	205,559	—	17,415,372
II 本年度業務費用合計	△ 639,936	28,811	△ 43,615	11	△ 654,730
III 財 源	602,215	345,921	△ 80,133	△ 11	867,992
1 自 己 収 入	602,215	345,921	△ 52	△ 11	948,073
国有財産売却収入	—	—	△ 73	—	△ 73
納付金収入	—	57,333	—	—	57,333
運 用 益	602,214	—	—	—	602,214
貸付金利息収入	—	751	—	—	751
預託金利息収入	—	10	0	△ 11	—
配当金収入	—	287,825	—	—	287,825
その他の財源	0	0	20	—	21
2 他会計からの受入	—	—	△ 80,080	—	△ 80,080
一般会計からの受入	—	—	△ 80,080	—	△ 80,080
IV 無償所管換等	—	—	△ 112	—	△ 112
V 資産評価差額	—	747,937	226	—	748,164
VI 本年度末資産・負債差額	1,250,020	17,044,742	81,924	—	18,376,686

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
国有財産売却収入	—	—	3,240	—	3,240
納付金収入	—	57,333	—	—	57,333
運用収入	603,256	—	—	—	603,256
貸付金利子収入	—	751	—	—	751
預託金利子収入	—	9	0	△ 10	—
配当金収入	—	287,825	—	—	287,825
その他の収入	5,015	0	20	—	5,035
貸付金の回収による収入	19,367,438	7,050	—	—	19,374,488
出資金の回収による収入	—	46,384	—	—	46,384
株式の売却による収入	—	360,271	—	—	360,271
前年度剰余金受入	8,112,225	496,303	67,023	△ 496,100	8,179,452
財源合計	28,087,935	1,255,930	70,284	△ 496,110	28,918,041
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,475	△ 69	△ 0	—	△ 3,545
運用手数料	△ 20	—	—	—	△ 20
一般会計への繰入	△ 0	△ 270,038	—	—	△ 270,038
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 50,000	—	—	△ 50,000
貸付けによる支出	△ 19,951,775	—	—	—	△ 19,951,775
出資による支出	—	△ 255,930	—	—	△ 255,930
庁費等の支出	△ 1,996	△ 11	△ 129	—	△ 2,137
その他の支出	△ 26	△ 1	△ 46	—	△ 74
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,957,295	△ 576,050	△ 176	—	△ 20,533,522
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 7,710	—	△ 7,710
施設整備支出合計	—	—	△ 7,710	—	△ 7,710
業務支出合計	△ 19,957,295	△ 576,050	△ 7,887	—	△ 20,541,233
業務収支	8,130,640	679,879	62,397	△ 496,110	8,376,807
II 財務収支					
公債の発行による収入	14,133,018	—	—	—	14,133,018
公債の償還による支出	△ 17,919,430	—	—	—	△ 17,919,430
預託金の受入による収入	45,662,803	—	—	△ 1,524,108	44,138,695
預託金の払戻による支出	△ 42,667,030	—	—	1,340,508	△ 41,326,521
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 11,846	—	△ 11,846
預託金利息	△ 163,596	—	—	10	△ 163,586
利息の支払額	△ 559,946	—	△ 233	—	△ 560,180
公債事務取扱に係る支出	△ 781	—	—	—	△ 781
財務収支	△ 1,514,962	—	△ 12,079	△ 183,589	△ 1,710,631
本年度収支	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175
翌年度歳入繰入	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175
本年度末現金・預金残高	6,615,677	679,879	50,318	△ 679,700	6,666,175

(問い合わせ先)

- 財政融資資金勘定及び合算
理財局財政投融资総括課 財務企画係
T E L 03-3581-4111 内線 5668
- 投資勘定
理財局財政投融资総括課 経理第二係
T E L 03-3581-4111 内線 2587
- 特定国有財産整備勘定
理財局国有財産調整課 会計管理係
T E L 03-3581-4111 内線 69406